

3 介護人材の需給推計

(1) 推計の趣旨

高齢化の進行により介護ニーズが増加する中、介護人材を安定的に確保することが必要です。

このため、本県において将来必要となる介護職員の需要数・供給数の推計を行い、中長期的な視点で介護人材の確保・育成、介護現場の生産性向上に向けた取組を推進します。

(2) 介護職員の状況

本県の令和4(2022)年度の介護職員数は28,124人となっています。

【表1-3-1】 介護職員数の推移

	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)
介護職員数	27,260人	27,210人	28,124人

資料：「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省

(3) 介護職員の需要・供給の推計

ア 推計対象

介護保険施設・事業所に勤務する介護職員を推計の対象とします。

イ 推計結果

近年における介護労働市場等の状況に基づき推計した場合、令和8(2026)年には2,749人、令和22(2040)年には2,816人の介護職員の不足が見込まれます。

【表1-3-2】 介護職員の需要・供給の推計

区分	①需要推計	②供給推計	介護職員の不足数 (①-②)
令和4年(2022)	28,124人	28,124人	—
令和8年(2026)	<u>31,211人</u>	28,462人	<u>2,749人</u>
令和12年(2030)	<u>31,646人</u>	28,678人	<u>2,968人</u>
令和17年(2035)	<u>32,269人</u>	28,841人	<u>3,428人</u>
令和22年(2040)	<u>31,750人</u>	28,934人	<u>2,816人</u>

(注) 1) 需要推計については、市町が推計した介護サービス利用見込者数に介護職員の配置率(サービス利用者に対する介護職員数)を乗じて推計。

2) 供給推計については、離職率、離職者の介護分野への再就職率、入職者数を予測し、推計。

3) 介護職員数は実人数で推計(通所リハビリテーションの職員数を含まない)。

第7 人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進

<現状と課題>

- 福祉・介護現場では離職率が高い傾向で推移し、労働移動が激しい状況にあり、有効求人倍率は全職種と比較して高い水準にあります。介護人材の需給推計によれば、令和8(2026)年には2,749人、令和22(2040)年には2,816人の介護職員が不足する見込みであり、介護人材の確保は喫緊の課題です。
- 少子高齢化の進行等により、生産年齢人口が減少する中で、拡大する福祉・介護ニーズに的確に対応するためには、多様な人材の確保に努めるとともに、専門的知識・技能を備えた質の高い人材の計画的・安定的な養成と定着を図ることが必要です。
- 人材の確保と定着のためには、労働条件や職場環境の改善が重要です。本県における介護職員処遇改善加算の取得割合は、全国平均より低いため、加算の取得による処遇改善の一層の推進が必要です。
- また、生産年齢人口の減少により、介護分野の人的制約が強まる中、職場環境の改善等の取組を通じ、職員の負担軽減を図るとともに、ケアの充実等、介護サービスの質の向上へつなげていくなど、生産性向上の推進に取り組んでいくことが必要です。

<七次プランの数値目標の達成状況>

(単位：人)

指 標	令和元年度	目標値(R5年度)	直近値(R4年度)	達成率
県福祉人材センターの有効求職登録者数(月平均)	294	366	339	62.5%

- ▼ 県福祉人材センターの有効求職登録者数は、目標のペースを下回っていますが、引き続き、きめ細やかな就労支援による人材の参入促進に取り組みます。

(単位：人)

指 標	令和元年度	目標値(R5年度)	直近値(R4年度)	達成率
介護支援専門員登録者数(累計)	9,461	10,000	9,933	87.6%

- ▼ 介護支援専門員登録者数は順調に推移し、目標を達成する見込みです。

(単位：人)

指 標	令和元年度	目標値(R5年度)	直近値(R4年度)	達成率
介護員養成研修修了者数(累計)	5,613	7,400	7,215	89.6%

- ▼ 介護員養成研修修了者数は概ね順調に推移し、目標を達成する見込みです。